



2019年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月1日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 四半期報告書提出予定日 2019年7月3日 配当支払開始予定日 2019年7月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年11月期第2四半期の連結業績(2018年11月21日～2019年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年11月期第2四半期	44,179	△7.7	4,086	△22.3	4,286	△22.3	2,920	△22.0
2018年11月期第2四半期	47,854	△1.1	5,259	△14.9	5,519	△15.0	3,745	△13.3

(注) 包括利益 2019年11月期第2四半期 2,258百万円(△33.3%) 2018年11月期第2四半期 3,387百万円(△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年11月期第2四半期	43.22	-
2018年11月期第2四半期	55.42	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年11月期第2四半期	90,734	70,972	77.5
2018年11月期	91,647	69,746	75.4

(参考) 自己資本 2019年11月期第2四半期 70,341百万円 2018年11月期 69,097百万円

(注) 2019年11月期より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)の適用による表示方法の変更を行ったため、2019年11月期の連結財政状態は当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年11月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2019年11月期	-	13.00	-	-	-
2019年11月期(予想)	-	-	-	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年11月期の連結業績予想(2018年11月21日～2019年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	△5.5	5,300	△15.3	5,600	△15.2	3,800	△14.3	56.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年11月期 2 Q	72,600,000株	2018年11月期	72,600,000株
② 期末自己株式数	2019年11月期 2 Q	4,996,796株	2018年11月期	5,014,311株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年11月期 2 Q	67,590,665株	2018年11月期 2 Q	67,573,370株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、設備投資の増加や個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国経済の減速や米国の通商政策による貿易摩擦の激化が懸念されるなど世界経済の不確実性の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、機能性と使いやすさ、シンプルなデザイン性を兼ね備えた新シリーズ『S T A N.』を発売し、認知度向上のための施策を展開するとともに、海外ではタイにおいて大型ショッピングモールに自社ショップを新たにオープンするなどさらなるブランドの向上と販売拡大のための取り組みを推進いたしました。また、子供の成長にともなう好みの変化に合わせて、デザインやサイズを豊富なラインアップから選べるステンレスボトルなどの新製品を発売したほか、既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、炊飯ジャーは昨年発売した圧力IH炊飯ジャー『炎舞炊き』が好調に推移したことに加え、3合炊きサイズの圧力IH炊飯ジャーも少人数世帯の増加傾向もあり売上が増加いたしました。電気ポットは市場の縮小傾向もあり低調に推移いたしました。電気調理器具では、グリルなべやコーヒーメーカーの売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国市場ではマイコン炊飯ジャーを中心に低調に推移し、その他の市場でも全般的に売上が減少いたしました。電気ポットは北米市場で売上が増加したものの、中国や台湾で前年実績を下回りました。その結果、調理家電製品の売上高は293億37百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、市場全体の出荷数量減少もありステンレスマグが低調に推移し、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルも前年実績を下回りました。また、ステンレスフードジャーも売上が減少いたしました。海外においては、中国市場ではステンレスポットの売上が増加したものの、ステンレスフードジャーやステンレスマグが低調に推移いたしました。また、北米や台湾でもステンレスマグの売上が前年実績を下回りました。その結果、リビング製品の売上高は124億90百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器は昨年新規投入した新製品が好調に推移したものの、ふとん乾燥機の売上が大きく減少いたしました。海外においては、台湾市場でふとん乾燥機や衣類乾燥除湿機が前年実績を下回りました。その結果、生活家電製品の売上高は14億7百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

また、その他製品の売上高は9億43百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内では炊飯ジャーの売上が増加したものの、ステンレスマホービンを中心にその他の商品が前年実績を下回り、海外においても景気が減速傾向となっている中国をはじめとして全般的に売上が減少したことが影響し、441億79百万円（前年同期比7.7%減）となりました。利益につきましては、売上高の減少や国内外でステンレスマホービンが低調に推移したことによる利益の減少がありました。加えて、原材料費や運送費の上昇などによる利益率の低下もあり、営業利益は40億86百万円（前年同期比22.3%減）となりました。経常利益は42億86百万円（前年同期比22.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億20百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

・製品区分別売上高

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	29,337	△2.6
リビング製品	12,490	△16.3
生活家電製品	1,407	△18.6
その他製品	943	△11.1
合計	44,179	△7.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

・所在地別経営成績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	消去又は 全社	合計
売上高					
外部顧客に対する売上高	29,216	11,449	3,512	—	44,179
所在地間の内部売上高 又は振替高	5,125	3,201	0	(8,326)	—
計	34,341	14,651	3,513	(8,326)	44,179
営業費用	32,432	13,610	3,281	(9,230)	40,093
営業利益	1,909	1,040	231	904	4,086

・地域別売上高

	日本	海外				計	合計
		アジア		北米	その他		
		内、中国					
地域別売上高 (百万円)	28,551	11,851	5,819	3,484	291	15,627	44,179
全体に占める割合 (%)	64.6	26.8	13.2	7.9	0.7	35.4	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が9億13百万円減少し、負債が21億40百万円減少しました。また、純資産は12億26百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は2.1ポイント増加し77.5%となりました。

総資産の減少9億13百万円は、流動資産の増加45百万円及び固定資産の減少9億58百万円によるものであります。

流動資産の増加45百万円の主なものは、現金及び預金の増加60億79百万円、受取手形及び売掛金の減少19億55百万円、商品及び製品の減少31億74百万円、その他流動資産の減少7億87百万円であります。また、固定資産の減少9億58百万円の主なものは、工具、器具及び備品の減少63百万円、ソフトウェアの減少1億95百万円、投資有価証券の減少8億19百万円、退職給付に係る資産の増加2億94百万円、その他投資の減少1億74百万円であります。

負債の減少21億40百万円は、流動負債の減少23億53百万円及び固定負債の増加2億13百万円によるものであります。

流動負債の減少23億53百万円の主なものは、支払手形及び買掛金の減少11億83百万円、未払費用の減少11億円であります。また、固定負債の増加2億13百万円の主なものは、繰延税金負債の増加2億4百万円であります。

純資産の増加12億26百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上29億20百万円、剰余金の配当の支払10億13百万円、その他有価証券評価差額金の減少4億82百万円、為替換算調整勘定の減少2億3百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間におきましては、国内では炊飯ジャーの売上が増加したものの、ステンレスマホービンを中心にその他の商品が前年実績を下回り、海外においても景気が減速傾向となっている中国をはじめとして全般的に売上が減少したことが影響し、売上高は当初見込みを下回る結果となりました。

利益につきましては、国内において炊飯ジャーが高価格帯の商品を中心に好調に推移したことなどにより売上総利益率が当初見込みと比べて改善したことに加え、販売費および一般管理費の減少もあり、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は当初見込みに対し、微減となりました。

今後、より積極的に新製品の投入を進め、売上の回復を図ってまいります。第3四半期以降も中国における経済状況の悪化など特に海外市場において当初見込みよりも厳しい経営環境が予想されることから、2018年12月25日に公表いたしました通期の連結業績予想につきまして、下記の通り修正を行うものであります。

なお、今回の業績予想で前提としております為替レートは前回と同様、1ドル=110円です。

<通期連結業績予想>

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回予想 (A)	百万円 85,500	百万円 6,200	百万円 6,400	百万円 4,400	円 65.10
今回予想 (B)	80,000	5,300	5,600	3,800	56.22
増減額 (B-A)	△5,500	△900	△800	△600	—
増減率 (%)	△6.4	△14.5	△12.5	△13.6	—
(ご参考) 前期実績 (2018年11月期)	84,635	6,253	6,606	4,434	65.62

※ なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,202	33,281
受取手形及び売掛金	13,394	11,438
電子記録債権	1,479	1,423
有価証券	200	200
商品及び製品	18,538	15,364
仕掛品	235	166
原材料及び貯蔵品	2,527	2,538
その他	3,556	2,769
貸倒引当金	△6	△9
流動資産合計	67,126	67,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,935	13,295
減価償却累計額	△10,994	△10,408
建物及び構築物(純額)	2,941	2,886
機械装置及び運搬具	3,592	3,665
減価償却累計額	△3,096	△3,118
機械装置及び運搬具(純額)	496	546
工具、器具及び備品	8,157	8,254
減価償却累計額	△6,256	△6,416
工具、器具及び備品(純額)	1,901	1,837
土地	7,432	7,431
リース資産	1	1
減価償却累計額	△1	△0
リース資産(純額)	-	0
建設仮勘定	38	45
有形固定資産合計	12,808	12,748
無形固定資産		
ソフトウェア	1,701	1,505
その他	154	144
無形固定資産合計	1,855	1,649
投資その他の資産		
投資有価証券	7,779	6,960
繰延税金資産	518	506
退職給付に係る資産	1,127	1,422
その他	457	283
貸倒引当金	△28	△9
投資その他の資産合計	9,856	9,163
固定資産合計	24,521	23,562
資産合計	91,647	90,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,159	6,975
未払費用	6,134	5,034
未払法人税等	678	666
賞与引当金	1,073	1,067
製品保証引当金	204	194
その他	710	668
流動負債合計	16,960	14,607
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	402	606
退職給付に係る負債	2,708	2,715
その他	330	332
固定負債合計	4,941	5,154
負債合計	21,901	19,761
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,183	4,200
利益剰余金	59,098	61,006
自己株式	△969	△966
株主資本合計	66,335	68,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,269	1,787
為替換算調整勘定	883	679
退職給付に係る調整累計額	△390	△388
その他の包括利益累計額合計	2,762	2,078
非支配株主持分	648	631
純資産合計	69,746	70,972
負債純資産合計	91,647	90,734

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年11月21日 至2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年11月21日 至2019年5月20日)
売上高	47,854	44,179
売上原価	31,597	29,535
売上総利益	16,257	14,644
販売費及び一般管理費	10,998	10,558
営業利益	5,259	4,086
営業外収益		
受取利息	38	41
受取配当金	31	34
仕入割引	17	17
持分法による投資利益	200	101
受取ロイヤリティー	43	46
受取賃貸料	54	57
為替差益	75	-
増値税還付金	-	110
その他	47	79
営業外収益合計	508	489
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	215	235
為替差損	-	31
その他	26	17
営業外費用合計	248	288
経常利益	5,519	4,286
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	28
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	2	53
税金等調整前四半期純利益	5,516	4,233
法人税、住民税及び事業税	1,236	856
法人税等調整額	388	425
法人税等合計	1,624	1,282
四半期純利益	3,892	2,951
非支配株主に帰属する四半期純利益	146	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,745	2,920

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
四半期純利益	3,892	2,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124	△482
為替換算調整勘定	△341	△205
退職給付に係る調整額	△46	2
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△7
その他の包括利益合計	△505	△692
四半期包括利益	3,387	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,285	2,237
非支配株主に係る四半期包括利益	101	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年11月21日 至 2018年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,516	4,233
減価償却費	974	1,004
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△165	△312
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73	30
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	△9
受取利息及び受取配当金	△69	△76
支払利息	5	3
持分法による投資損益 (△は益)	△200	△101
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25
固定資産除却損	2	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△575	1,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,344	2,911
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,521	△1,072
未払費用の増減額 (△は減少)	△250	△1,079
その他	662	877
小計	9,779	8,396
利息及び配当金の受取額	280	450
利息の支払額	△7	△3
法人税等の支払額	△1,401	△868
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,651	7,973
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△322	△250
定期預金の払戻による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△779	△653
無形固定資産の取得による支出	△179	△160
投資有価証券の取得による支出	△412	△13
その他	△14	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,609	△750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,500	—
配当金の支払額	△743	△1,015
非支配株主への配当金の支払額	△300	△38
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,544	△1,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,314	6,044
現金及び現金同等物の期首残高	27,292	25,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,606	31,936

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月21日 至 2019年5月20日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。